



島根県報

平成17年 2月22日 (火)

号外第 4 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.jp/>

目 次

告 示

平成15年度島根県病院事業会計決算 (医療対策課) 1

公企告示

平成15年度島根県公営企業会計決算 10

告 示

島根県告示第217号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成16年12月17日に島根県議会で認定された平成15年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成17年 2月22日

島根県知事 澄 田 信 義

平成15年度島根県病院事業会計決算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院事業収益	14,524,666,000	357,834,000	0	14,882,500,000	15,033,204,627	150,704,627	
第1項 医業収益	12,750,305,000	305,882,000	0	13,056,187,000	13,276,996,804	220,809,804	(23,237,975)
第2項 医業外収益	1,774,361,000	48,144,000	0	1,822,505,000	1,720,011,369	102,493,631	(5,771,808)
第3項 特別利益	0	3,808,000	0	3,808,000	36,196,454	32,388,454	(23,919)
第2款 湖陵病院事業収益	2,474,359,000	94,216,000	0	2,380,143,000	2,387,680,471	7,537,471	
第1項 医業収益	1,641,206,000	98,438,000	0	1,542,768,000	1,553,087,126	10,319,126	(730,172)
第2項 医業外収益	828,153,000	4,222,000	0	832,375,000	829,888,524	2,486,476	(2,365,074)
第3項 特別利益	5,000,000	0	0	5,000,000	4,704,821	295,179	(0)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 中央病院事業費用	円 17,230,573,000	円 315,647,000	円 0	円 0	円 0	円 16,914,926,000	円 0	円 16,914,926,000	円 16,526,709,559	円 0	円 388,216,441	
第1項 医 業 費 用	16,299,245,000	450,286,000	0	0	0	15,848,959,000	0	15,848,959,000	15,571,315,389	0	277,643,611	(298,280,752)
第2項 医 業 外 費 用	915,328,000	114,590,000	0	0	0	1,029,918,000	0	1,029,918,000	933,391,991	0	96,526,009	(316,911)
第3項 特 別 損 失	6,000,000	20,049,000	0	0	0	26,049,000	0	26,049,000	22,002,179	0	4,046,821	(3,298)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(0)
第2款 湖陵病院事業費用	2,534,878,000	116,284,000	0	0	0	2,418,594,000	0	2,418,594,000	2,384,210,131	0	34,383,869	
第1項 医 業 費 用	2,428,971,000	123,998,000	0	0	0	2,304,973,000	0	2,304,973,000	2,284,816,885	0	20,156,115	(21,015,264)
第2項 医 業 外 費 用	100,907,000	3,714,000	0	0	0	104,621,000	0	104,621,000	90,688,702	0	13,932,298	(1,640,743)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	4,000,000	0	0	0	9,000,000	0	9,000,000	8,704,544	0	295,456	(1,052)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比 べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 中央病院資本的収入	円 1,729,207,000	円 1,852,000	円 1,731,059,000	円 0	円 0	円 1,731,059,000	円 1,731,010,877	円 48,123	
第1項 企 業 債	239,474,000	3,526,000	243,000,000	0	0	243,000,000	242,000,000	1,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,463,314,000	1,305,000	1,464,619,000	0	0	1,464,619,000	1,464,619,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,306,377	1,306,377	
第4項 他会計補助金	9,419,000	1,386,000	8,033,000	0	0	8,033,000	8,032,500	500	
第5項 国庫補助金	17,000,000	1,593,000	15,407,000	0	0	15,407,000	15,053,000	354,000	
第2款 湖陵病院資本的収入	128,193,000	14,862,000	113,331,000	0	0	113,331,000	112,331,000	1,000,000	
第1項 企 業 債	44,000,000	12,000,000	32,000,000	0	0	32,000,000	31,000,000	1,000,000	
第2項 一般会計出資金	84,193,000	2,862,000	81,331,000	0	0	81,331,000	81,331,000	0	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続普通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 中央病院資本の支出	2,461,712,000	5,722,000	0	2,467,434,000	0	0	2,467,434,000	2,466,404,166	0	0	0	1,029,834	
第 1 項 建設改良費	266,740,000	3,441,000	0	270,181,000	0	0	270,181,000	269,151,331	0	0	0	1,029,669	(12,816,728)
第 2 項 企業債償還金	2,194,972,000	1,957,000	0	2,196,929,000	0	0	2,196,929,000	2,196,928,835	0	0	0	165	
第 3 項 国庫補助金返還金	0	324,000	0	324,000	0	0	324,000	324,000	0	0	0	0	
第 2 款 湖陵病院資本の支出	128,193,000	14,862,000	0	113,331,000	0	0	113,331,000	111,845,626	0	0	0	1,485,374	
第 1 項 建設改良費	59,730,000	24,224,000	0	35,506,000	0	0	35,506,000	34,021,050	0	0	0	1,484,950	(1,620,050)
第 2 項 企業債償還金	68,463,000	9,362,000	0	77,825,000	0	0	77,825,000	77,824,576	0	0	0	424	

中央病院資本の収入額が、中央病院資本の支出額に不足する額735,393,289円は、過年度分損益勘定留保資金734,809,395円及び当年度分消費税資本的収支調整額583,894円で補てんした。

平成15年度島根県病院事業会計損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	円	円	円
(1) 入 院 収 益	10,409,402,208		
(2) 外 来 収 益	3,328,587,135		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,068,126,440	14,806,115,783	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,737,738,681		
(2) 材 料 費	3,982,462,419		
(3) 経 費	2,472,847,891		
(4) 減 価 償 却 費	2,280,960,809		
(5) 資 産 減 耗 費	12,208,178		
(6) 研 究 研 修 費	50,618,280	17,536,836,258	
医 業 損 失			2,730,720,475
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	747,143		
(2) 他 会 計 補 助 金	15,706,508		
(3) 補 助 金	52,443,000		
(4) 負 担 金	2,205,843,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	1,174,200		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	265,849,160	2,541,763,011	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	772,356,772		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	382,574		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	70,552,938		
(4) 雑 損 失	468,592,306	1,311,884,590	1,229,878,421
経 常 損 失			1,500,842,054
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	29,526,123		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,351,233	40,877,356	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	30,702,373	30,702,373	10,174,983
当 年 度 純 損 失			1,490,667,071
前 年 度 繰 越 欠 損 金			9,634,424,120
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11,125,091,191

平成15年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで)

欠 損 金 の 部

欠 損 金	円
1. 前年度未処理欠損金	9,634,424,120
2. 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	9,634,424,120
3. 当年度純損失	1,490,667,071
当年度未処理欠損金	11,125,091,191

資 本 剰 余 金 の 部

受贈財産評価額	円	円
1. 前年度末残高	48,056,380	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度末残高		48,056,380
補助金		
1. 前年度末残高	1,476,863,984	
2. 当年度発生高	15,053,000	
3. 当年度処分額	324,000	
4. 当年度末残高		1,491,592,984
他会計補助金		
1. 前年度末残高	98,874,456	
2. 当年度発生高	8,032,500	
3. 当年度末残高		106,906,956
その他資本剰余金		
1. 前年度末残高	1,243,218,278	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度末残高		1,243,218,278
翌年度繰越資本剰余金		2,889,774,598

平成15年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円
1. 当年度未処理欠損金	11,125,091,191
2. 欠損金処理額	0
3. 翌年度繰越欠損金	11,125,091,191

平成15年度島根県病院事業会計貸借対照表
(平成16年 3 月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			7,134,485,558		
ロ 建 物	31,804,605,974				
建 物 減 価 償 却 累 計 額	6,392,626,361	25,411,979,613			
ハ 構 築 物	923,501,158				
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	332,204,575	591,296,583			
ニ 器 械 備 品	9,133,505,402				
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	5,398,484,928	3,735,020,474			
ホ 車 両	38,844,907				
車 両 減 価 償 却 累 計 額	36,075,603	2,769,304			
有 形 固 定 資 産 合 計				36,875,551,532	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			2,907,727		
ロ その他無形固定資産			17,760,597		
無 形 固 定 資 産 合 計				20,668,324	
固 定 資 産 合 計					36,896,219,856
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			1,114,122,904		
(2) 未 収 金			2,405,782,062		
(3) 貯 蔵 品			120,126,832		
流 動 資 産 合 計					3,640,031,798
3. 繰 延 勘 定					
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税			959,441,121		
繰 延 勘 定 合 計					959,441,121
資 産 合 計					<u>41,495,692,775</u>
		負 債 の 部			
4. 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金			120,000,000		
(2) 引 当 金			38,000,000		
固 定 負 債 合 計					158,000,000
5. 流 動 負 債					
(1) 未 払 金			1,109,934,034		
(2) その他流動負債			90,866,896		
流 動 負 債 合 計					1,200,800,930
負 債 合 計					<u>1,358,800,930</u>

		資 本 の 部		
6. 資 本 金		円	円	円
(1) 自 己 資 本 金			14,054,670,539	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 企 業 債		34,317,537,899	34,317,537,899	
資 本 金 合 計				48,372,208,438
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		48,056,380		
ロ 補 助 金		1,491,592,984		
ハ 他 会 計 補 助 金		106,906,956		
ニ その他 資 本 剰 余 金		1,243,218,278		
資 本 剰 余 金 合 計			2,889,774,598	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		11,125,091,191		
欠 損 金 合 計			11,125,091,191	
剰 余 金 合 計				8,235,316,593
資 本 合 計				40,136,891,845
負 債 資 本 合 計				41,495,692,775

平成15年度島根県病院事業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能やへき地医療への支援など、県民が安心して暮らしていくために重要な役割を果たしている。

当年度の総収益は、150億417万円余で、前年度に比べて5,581万円余（0.4%）の減となり、総費用は164億9,826万円余で、前年度に比べて3億7,666万円余（2.2%）の減となった。

その結果、当年度の純損失は14億9,408万円余となり、前年度に比べて3億2,084万円余改善されたが、当年度未処理欠損金は95億3,559万円余となった。

その結果、償却前利益は前年度の5億498万円余に対し、3億162万円余増加し今年度は8億660万円余となった。

医業収益は132億5,375万円余で、入院患者数は微増したものの外来患者数が前年度に比べて4千人余り（1.5%）減少したが、診療報酬の加算制度の活用、新規入院患者の増などにより、前年度に比べて3億599万円余（2.4%）の増収となった。医業費用については152億7,303万円余で、委託契約内容等の見直しなどによる費用抑制策に積極的に取り組む一方、職員給与費の削減等もあり、前年度に比べて2億9,674万円余（1.9%）の減となった。その結果、医業損益が前年度に比べ6億273万円余と大幅に改善されたことを評価する。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、なお一層の推進を期待したい。

- ・平成15年12月に「第1次経営健全化推進プラン」を策定し、メリットシステムの導入、病院の経営状況説明などによる職員意識改革の取り組みを行い、院長のリーダーシップのもと職員が一丸となって経営の健全化に取り組んだ。
- ・統合情報システム関連業務の見直しによる経費節減や診療材料消費管理業務委託、設備運転業務委託、白衣等賃借契約を長期契約に改めるなど経費節減に努めた。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度から新たに発行する企業債の償還に係る一般会計の繰り出し基準が、2/3から1/2に改められ、その結果、病院負担が増加することとなる。また、今後、退職者の増加等による経費の増大も見込まれ、経営環境は更に厳しくなり、益々の経営健全化努力が必要になってくる。

また、平成16年5月に示された「中期財政改革基本方針骨子」において、企業会計についても一般会計からの負担のあり方を見直す一方、経営の合理化、効率化を図ることとされているなど、県立病院はこれまで以上に自らの責任に基づく自立的運営が求められている。従って、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

- 1) 今後の病院経営に当たっては、「第1次経営健全化推進プラン」の中で平成15年度実施とした項目で取り組みがされていない診療科別原価計算の推進及び医師の人事評価制度の導入検討等については、速やかに検討のうえ実施する必要がある。

また、病院運営を取り巻く厳しい状況等を考慮し、実施(目標)年度の見直しを行い、可能な限り早期実施に努めるとともに、これらの効果を盛り込んだ中期的な収支見込みを立てる必要がある。

- 2) 今後の増収対策としては、統合情報システムを活用し、診療科別コスト計算に基づく経営分析の活用を確立したうえで、診療科全体を通じた診療業務の合理化を実施すること。
- 3) 費用削減対策としては、委託契約や材料購入契約において、市場動向の調査や保守委託等に見られる特命随意契約の再検討等により、可能な限り競争入札を実施するなど競争原理を働かせ、さらなる経費の節減に努める必要がある。
- 4) これまで、薬剤の院外処方が推進されてきたが、一方、薬剤業務が外来、入院調剤の基本的な業務から服薬指導、薬歴管理業務など薬の適正使用を通じて患者の医療の質的向上と安全の確保を重視したものに变化している。

こうしたなかで、薬剤師の人員配置はいかにあるべきか、効率的な業務運営のあり方を考慮の上検討されたい。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び老人の専用病棟、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や義務教育施設等を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

また、平成19年度に予定されている新病院「島根県立こころの医療センター(仮称)」の開設に向けてPFI方式による整備を進めることとしている。

当年度の総収益は23億8,458万円余で、前年度に比べて9,487万円余(3.8%)の減となったが、総費用も前年度に比べて3億2,664万円余(12.1%)の減となり、23億8,116万円余であった。

その結果、当年度の純利益は342万円余となり、当年度未処理欠損金は15億8,949万円余となった。

医業収益は、15億5,235万円余で、前年度に比べ8,461万円余(5.2%)の減となった。医業費用については22億6,380万円余で、給料及び退職給与金等の減少により、給与費が大幅に減額し、前年度に比べ2億9,434万円余(11.5%)の減となった。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、病院経営は更に厳しくなってくることが予想される。また、一般会計からの負担のあり方も見直すこととされており、こうした厳しい状況の中で、平成19年度にはPFI方式を導入した新病院が開院されるが、今後、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

- 1) 湖陵病院においては、「島根県立病院(第1次)経営健全化計画」を受けて平成16年2月に「第1次経営健全化推進プラン」を策定し経営健全化に取り組むこととしているが、このプランは具体的方策を盛り込んだ内容となっていない。新病院開院までの間も、経営基盤の更なる強化が必要であると思われるので、人管理体制を中心とした経費削減対策や増収対策、職員の意識改革等に関し、県の計画を踏まえ具体的な金額・数値目標を設定し、早急に取り組む必要がある。

り組むこと。

- 2) 平成15年度の平均在院日数は前年度の306日から251日と短縮されており、「(第1次)経営健全化計画」の目標を達成しているが、入院患者の在院期間の構成は、1年未満が34.9%、1年以上3年未満が20.9%であり、3年以上は44.2%となっている。

従って、今後も新規入院患者の長期化を防止する努力と長期在院患者の退院促進に向けた努力を更に続けられたい。

また、長期在院患者の早期退院・社会復帰対策については、平成14年度からリハビリテーション、ディケアの推進を中心とした総合リハビリテーション・パイロット事業に取り組んでおり、平成15年度は一定の成果をあげているところであるが、その結果としての退院先は家庭、施設が主なものとなっている。

就労、復職、復学等についても地域の福祉関係機関等との更なる連携のもと、その促進に努められたい。

- 3) 新病院は、病床数が現在の309床から242床となる予定であり、今後退院支援を進め、段階的に病床・病棟数を減少させることとしている。従って、職員の新たな配置計画が必要となってくるが、未だ策定されていない。平成19年度の開院を控え職員の配置計画を早急に策定し、病床・病棟数の減少に合わせて、職員の定数削減を計画的・段階的に行っていくこと。

- 4) 新病院建設後は病床数の減少に加えて、企業債の償還金、運営経費の増大等が予想される。また、前述のように、今後、一般会計からの負担のあり方も見直されようとしている。

そうした、厳しい状況を踏まえ、償還計画、数値目標を設定し、PFI導入の効果を充分発揮しながら、収支計画を含めた具体的な新病院の経営計画を早急に樹立すること。

- 5) PFI方式により新病院建設を民間事業者に委ねた場合、財政負担見込額が削減されることや民間事業者の創意工夫や柔軟な発想が活かされることにより新しい精神病院づくりが期待できるとされている。

従って、整備に当たっては限られた予算の中、現場の意見を充分尊重し、患者の立場に立った機能を備えるよう、事業者と緊密に連携し、外部の意見も聞きながら進める必要がある。

(3) 病院全事業

- 1) 病院事業においては、平成15年8月に「島根県立病院(第1次)経営健全化計画」を策定し、それぞれの病院でも「経営健全化推進プラン」を策定して、経営健全化に取り組んできた結果、平成15年度においては一定の成果もあったところである。

しかしながら、本県においては、地方交付税等の大幅な削減により、県の財政状況が益々厳しくなる中で、病院事業においても、更なる経営努力が求められている。

従って、今後、両病院の共通の課題である、職員の定数削減、部門別原価計算の推進、委託契約の見直し等に更に積極的に取り組み、単年度の資金収支の均衡が図られるような、第二次経営健全化計画を早急に策定されたい。

- 2) 医療費の個人負担分未収金については両病院とも、1年以上経過した長期滞納金が年々累増している。病院としても対応要綱の策定や対策チームの編成等を行い電話督促、分納誓約、連帯保証人の設定等により未収金収納対策に努めているところであるが、依然として長期滞納金は減少していない。

については、両病院の共通の課題として連携し、滞納者個々の実態把握に努めるなど実効性のある未収金対策に取り組まれたい。

- 3) 平成15年度は、行政改革の中で、諸手当の見直しに取り組み、病院においては、医師手当については改善されたが、その他の病院業務従事手当等の特殊勤務手当についても、引き続き、その必要性、支給額等について検討されたい。

- 4) 本県においては、新行政システム推進計画の中で、組織のスリム化を目指し、外部委託や事務事業見直しにより定員削減を行うこととしており、中央病院においても、平成16年度臨床検査技師や医療技術員などの削減が行われた。

しかしながら、中央病院は更なる経営の安定化のために、湖陵病院は新病院開院を控え、定員削減による経費節減は必要であると思われるので、調理業務の外部委託を含め、更なる業務の効率化・事務事業見直しが考えられる

ものは、定員削減計画を策定し積極的に取り組まれない。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第 1 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 6 項の規定により、平成16年12月17日に島根県議会で認定された平成15年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成17年 2 月22日

島根県知事 澄 田 信 義

平成15年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 電気事業収益	円 1,462,469,000	円 △ 22,665,000	円 0	円 1,439,804,000	円 1,403,699,955	円 △ 36,104,045	
第 1 項 営業収益	1,455,857,000	55,856,000	0	1,400,001,000	1,363,298,819	36,702,181	仮受消費税及び地方消費税 65,312,746円
第 2 項 財務収益	480,000	314,000	0	794,000	821,389	27,389	
第 3 項 事業外収益	6,132,000	32,877,000	0	39,009,000	39,579,747	570,747	仮受消費税及び地方消費税 59,971円
計	1,462,469,000	△ 22,665,000	0	1,439,804,000	1,403,699,955	△ 36,104,045	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増()減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第 1 款 電気事業費用	円 1,333,196,000	円 △46,319,000	円 0	円 0	円 0	円 1,286,877,000	円 0	円 1,286,877,000	円 1,209,804,561	円 0	円 77,069,439	
第 1 項 営業費用	1,213,373,000	94,477,000	0	0	0	1,118,896,000	0	1,118,896,000	1,072,838,435	0	46,057,565	仮払消費税及び地方消費税 12,856,136円
第 2 項 財務費用	85,205,000	570,000	0	0	0	85,775,000	0	85,775,000	84,479,937	0	1,295,063	
第 3 項 事業外費用	32,618,000	47,588,000	0	0	0	80,206,000	0	80,206,000	52,489,189	0	27,716,811	
第 4 項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,333,196,000	△46,319,000	0	0	0	1,286,877,000	0	1,286,877,000	1,209,804,561	0	77,069,439	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 683,915,000	円 △108,280,000	円 575,635,000	円 0	円 0	円 575,635,000	円 576,756,680	円 1,121,680	
第1項 企業債	426,000,000	114,000,000	312,000,000	0	0	312,000,000	312,000,000	0	仮受消費税及び地方消費税 224,872円
第2項 投資回収金	0	1,973,000	1,973,000	0	0	1,973,000	1,973,059	59	
第3項 補助金	257,915,000	154,000	258,069,000	0	0	258,069,000	258,061,281	7,719	
第4項 雑収入	0	3,593,000	3,593,000	0	0	3,593,000	4,722,340	1,129,340	
計	683,915,000	△108,280,000	575,635,000	0	0	575,635,000	576,756,680	1,121,680	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 () 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 1,020,061,000	円 △ 68,091,000	円 0	円 0	円 951,970,000	円 8,409,000	円 0	円 960,379,000	円 943,577,373	円 0	円 0	円 0	円 16,801,627	
第1項 建設改良費	746,111,000	25,105,000	0	0	721,006,000	0	0	721,006,000	709,206,784	0	0	0	11,799,216	仮払消費税及び地方消費税 33,482,458円
第2項 投資	100,000,000	35,186,000	0	0	64,814,000	8,409,000	0	73,223,000	73,222,073	0	0	0	927	
第3項 企業債償還金	168,950,000	7,800,000	0	0	161,150,000	0	0	161,150,000	161,148,516	0	0	0	1,484	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
計	1,020,061,000	△ 68,091,000	0	0	951,970,000	8,409,000	0	960,379,000	943,577,373	0	0	0	16,801,627	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額366,820,693円は、減債積立金110,000,000円、過年度分損益勘定留保資金235,789,493円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,031,200円で補てんした。

平成15年度島根県電気事業損益計算書
(平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 水 力 電 力 料	1,298,364,423		
(2) 風 力 発 電 電 力 料	6,052,956		
(3) 湯 水 準 備 金 引 当	12,890,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	6,458,694	1,297,986,073	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	757,242,319		
(2) 風 力 発 電 費	12,969,036		
(3) 送 電 費	5,271,380		
(4) 一 般 管 理 費	284,499,564	1,059,982,299	
営 業 利 益			238,003,774
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	821,389		
4 事 業 外 収 益			
(1) 国 庫 支 出 金 益	3,507,000		
(2) 雑 収 益	36,012,819	40,341,208	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	84,479,937		
6 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	2,003,851	105,483,788	△ 65,142,580
経 常 利 益			172,861,194
当 年 度 純 利 益			172,861,194
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			588,202
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			173,449,396

平成15年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)		円 円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	110,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	110,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
開 発 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	307,180,770	
2 前 年 度 繰 入 額	8,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		315,180,770
地 域 振 興 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	20,000,000	
2 前 年 度 繰 入 額	10,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		30,000,000
積 立 金 合 計		345,180,770
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		128,588,202
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		
1 減 債 積 立 金	110,000,000	
2 開 発 改 良 積 立 金	8,000,000	
3 地 域 振 興 積 立 金	10,000,000	128,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高		588,202
(3) 当 年 度 純 利 益		172,861,194
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		173,449,396
(資本剰余金の部)		
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	725,166,564	
2 前 年 度 処 分 額	482,535	
3 当 年 度 発 生 額	258,061,281	
4 当 年 度 処 分 額	2,749,043	
5 当 年 度 末 残 高		980,478,802
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	304,416,244	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		304,416,244
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金		1,284,895,046

平成15年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		173,449,396
2 利益剰余金処分数額		
(1) 減債積立金	164,000,000	
(2) 開発改良積立金	4,000,000	
(3) 地域振興積立金	5,000,000	173,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		449,396

平成15年度島根県電気事業貸借対照表
(平成16年 3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	9,856,371,745			
減価償却累計額	4,701,765,912	5,154,605,833		
ロ 無形固定資産		13,389,721		
(2) 風力発電設備				
イ 有形固定資産	777,317,396			
減価償却累計額	3,830,895	773,486,501		
ロ 無形固定資産		77,542,458		
(3) 送電設備				
イ 有形固定資産	76,053,720			
減価償却累計額	33,581,081	42,472,639		
(4) 業務設備				
イ 有形固定資産	676,575,052			
減価償却累計額	212,299,604	464,275,448		
ロ 無形固定資産		2,277,684		
電気事業固定資産合計			6,528,050,284	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	110,000,000	110,000,000		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 新浜田川発電所建設事業費		29,467,284		
(2) 飯梨川第一水力発電設備改良事業費		7,500,000		
(3) 志津見発電所建設事業費		364,138,737		
(4) 建設準備仮勘定		600,000		
建設仮勘定合計			401,706,021	
投資				
(1) 長期貸付金		90,979,595		
投資合計			90,979,595	
固定資産合計				7,130,735,900
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,676,524,791	
(2) 未収金			123,876,159	
流動資産合計				1,800,400,950
資 産 合 計				8,931,136,850

(負 債 の 部)			
3	固 定 負 債 金		
(1)	引 当 金		
	イ 退 職 給 与 引 当 金	77,859,592	
	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	79,326,266	
	ハ 湯 水 準 備 引 当 金	12,890,000	
	引 当 金 合 計		170,075,858
	固 定 負 債 合 計		170,075,858
4	流 動 負 債 金		
(1)	未 払 金		26,685,867
(2)	未 払 費 用		12,347,077
(3)	そ の 他 流 動 負 債		3,047,567
	流 動 負 債 合 計		42,080,511
	負 債 合 計		212,156,369
(資 本 の 部)			
5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 繰 入 資 本 金	4,671,000	
	ロ 組 入 資 本 金	4,211,636,652	
	自 己 資 本 金 合 計		4,216,307,652
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	2,699,147,617	
	借 入 資 本 金 合 計		2,699,147,617
	資 本 金 合 計		6,915,455,269
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	980,478,802	
	ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	304,416,244	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,284,895,046
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 開 発 改 良 積 立 金	315,180,770	
	ロ 地 域 振 興 積 立 金	30,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	173,449,396	
	利 益 剰 余 金 合 計		518,630,166
	剰 余 金 合 計		1,803,525,212
	資 本 合 計		8,718,980,481
	負 債 資 本 合 計		8,931,136,850

平成15年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 201,664,000	円 △ 1,293,000	円 0	円 200,371,000	円 201,176,879	円 805,879	
第1項 営業収益	141,528,000	634,000	0	142,162,000	142,943,131	781,131	仮受消費税及び地方消費税 6,795,222円
第2項 営業外収益	60,136,000	1,927,000	0	58,209,000	58,233,748	24,748	
計	201,664,000	△ 1,293,000	0	200,371,000	201,176,879	805,879	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	円 255,671,000	円 8,041,000	円 0	円 0	円 0	円 247,630,000	円 0	円 247,630,000	円 240,105,828	円 0	円 7,524,172	
第1項 営業費用	173,448,000	9,606,000	0	0	0	163,842,000	0	163,842,000	158,603,268	0	5,238,732	仮払消費税及び地方消費税 1,866,377円
第2項 営業外費用	82,223,000	1,565,000	0	0	0	83,788,000	0	83,788,000	81,502,560	0	2,285,440	
計	255,671,000	△ 8,041,000	0	0	0	247,630,000	0	247,630,000	240,105,828	0	7,524,172	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 576,325,000	円 △294,590,000	円 281,735,000	円 8,409,000	円 0	円 290,144,000	円 289,735,759	円 △ 408,241	
第1項 企業債	339,000,000	290,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	49,000,000	0	
第2項 長期借入金	156,333,000	2,631,000	153,702,000	8,409,000	0	162,111,000	161,703,571	407,149	
第3項 補助金	80,992,000	1,959,000	79,033,000	0	0	79,033,000	79,032,188	812	
計	576,325,000	△294,590,000	281,735,000	8,409,000	0	290,144,000	289,735,759	△ 408,241	

支 出

区 分	予 算 額							翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増()減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 613,529,000	円 △ 294,340,000	円 0	円 319,189,000	円 8,409,000	円 0	円 327,598,000	円 325,998,809	円 0	円 0	円 0	円 1,599,191	
第1項 建設改良費	94,873,000	3,981,000	0	90,892,000	8,409,000	0	99,301,000	97,705,226	0	0	0	1,595,774	仮払消費税及び地方消費税 908,489円
第2項 企業債償還金	510,329,000	292,333,000	0	217,996,000	0	0	217,996,000	217,994,340	0	0	0	1,660	
第3項 長期借入金償還金	8,327,000	1,974,000	0	10,301,000	0	0	10,301,000	10,299,243	0	0	0	1,757	
計	613,529,000	△ 294,340,000	0	319,189,000	8,409,000	0	327,598,000	325,998,809	0	0	0	1,599,191	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額36,263,050円は、過年度分損益勘定留保資金35,774,243円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額488,807円で補てんした。

平成15年度島根県工業用水道事業損益計算書
(平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	135,901,310		
(2) そ の 他 営 業 収 益	246,833	136,148,143	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	52,254,488		
(2) 送 配 水 費	17,558,585		
(3) 総 係 費	15,009,681		
(4) 減 価 償 却 費	70,035,840		
(5) 資 産 減 耗 費	1,878,297	156,736,891	
営 業 損 失			20,588,748
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	133,032		
(2) 他 会 計 補 助 金	57,658,630		
(3) 雑 収 益	441,883	58,233,545	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,921,560		
(2) 雑 支 出	140,993	77,062,553	△ 18,829,008
経 常 損 失			39,417,756
当 年 度 純 損 失			39,417,756
前 年 度 繰 越 欠 損 金			267,007,479
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			306,425,235

平成15年度島根県工業用水道事業剰余金計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
建設改良積立金		
1 前年度末残高	13,804,709	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		13,804,709
積立金合計		13,804,709
欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		267,007,479
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		267,007,479
(3) 当年度純損失		39,417,756
当年度未処理欠損金		306,425,235
(資本剰余金の部)		
受贈財産評価額		
1 前年度末残高	2,163,814	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		2,163,814
工事負担金		
1 前年度末残高	90,646,964	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		90,646,964
国庫補助金		
1 前年度末残高	1,769,437,118	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		1,769,437,118
他会計補助金		
1 前年度末残高	5,788,772,299	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	79,032,188	
4 当年度処分額	6,114,765	
5 当年度末残高		5,861,689,722

そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	3,673,801	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		3,673,801
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金		<u>7,727,611,419</u>

平成15年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 306,425,235
2 欠 損 金 処 理 額	0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>306,425,235</u>

平成15年度島根県工業用水道事業貸借対照表
(平成16年 3 月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		26,604,392		
ロ 建 物	8,916,827			
建物減価償却累計額	3,189,842	5,726,985		
ハ 構 築 物	1,387,863,544			
構築物減価償却累計額	459,308,903	928,554,641		
ニ 機 械 及 び 装 置	125,404,883			
機械及び装置減価償却累計額	86,232,589	39,172,294		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,011,496			
工具器具及び備品減価償却累計額	3,810,921	200,575		
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		73,805,652		
ロ 建 物	918,808,968			
建物減価償却累計額	43,463,415	875,345,553		
ハ 構 築 物	3,353,134,754			
構築物減価償却累計額	134,941,571	3,218,193,183		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,140,299,052			
機械及び装置減価償却累計額	133,821,785	1,006,477,267		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,885,043			
工具器具及び備品減価償却累計額	1,662,073	6,222,970		
業 務 設 備				
イ 土 地		6,582,500		
ロ 建 物	50,189,090			
建物減価償却累計額	5,530,359	44,658,731		
ハ 構 築 物	4,492,513			
構築物減価償却累計額	423,314	4,069,199		
ニ 機 械 及 び 装 置	75,600			
機械及び装置減価償却累計額	23,531	52,069		
ホ 車 両 運 搬 具	302,858			
車両運搬具減価償却累計額	54,515	248,343		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,364,183			
工具器具及び備品減価償却累計額	636,971	727,212		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,236,641,566	
(2) 建 設 仮 勘 定				
イ 八 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		1,818,912,173		
ロ 神 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		4,988,462,996		

八 飯梨川工業用水道電気設備費	6,385,000		
二 飯梨川工水改良設備費	28,575,201		
建設仮勘定合計		6,842,335,370	
(3) 無形固定資産			
江の川工業用水道設備			
イ 水利権	25,444,157		
業務設備			
イ 電話加入権	47,274		
ロ ソフトウェア	215,600		
無形固定資産合計		25,707,031	
固定資産合計			13,104,683,967
2 流動資産			
(1) 現金預金		199,387,779	
(2) 未収金		12,090,669	
流動資産合計			211,478,448
資産合計			13,316,162,415
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金 (負債)			
イ 一般会計借入金 (負債)	15,313,359		
他会計借入金合計		15,313,359	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	24,207,772		
ロ 修繕準備引当金	61,919,602		
引当金合計		86,127,374	
固定負債合計			101,440,733
4 流動負債			
(1) 未払金		12,823,332	
(2) その他流動負債		144,390	
流動負債合計			12,967,722
負債合計			114,408,455
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	60,900,971		
ロ 組入資本金	337,223,291		
自己資本金合計		398,124,262	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	3,612,005,003		
ロ 他会計借入金	1,756,633,802		
借入資本金合計		5,368,638,805	
資本金合計			5,766,763,067

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814		
ロ 工 事 負 担 金	90,646,964		
ハ 国 庫 補 助 金	1,769,437,118		
ニ 他 会 計 補 助 金	5,861,689,722		
ホ その他資本剰余金	3,673,801		
資 本 剰 余 金 合 計		7,727,611,419	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	13,804,709		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	306,425,235		
利 益 剰 余 金 合 計		292,620,526	
剰 余 金 合 計			7,434,990,893
資 本 合 計			13,201,753,960
負 債 資 本 合 計			13,316,162,415

平成15年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,684,221,000	円 △ 1,331,000	円 0	円 1,682,890,000	円 1,687,015,855	円 4,125,855	
第1項 営業収益	1,462,587,000	26,588,000	0	1,435,999,000	1,437,307,161	1,308,161	仮受消費税及び地方消費税 68,403,427円
第2項 営業外収益	221,634,000	25,257,000	0	246,891,000	249,708,694	2,817,694	仮受消費税及び地方消費税 440,276円
計	1,684,221,000	△1,331,000	0	1,682,890,000	1,687,015,855	4,125,855	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による繰 越額					合 計
第1款 水道事業費用	円 1,204,449,000	円 △ 8,939,000	円 0	円 0	円 0	円 1,195,510,000	円 0	円 1,195,510,000	円 1,135,910,732	円 0	円 59,599,268	
第1項 営業費用	869,137,000	50,824,000	0	0	0	818,313,000	0	818,313,000	788,400,284	0	29,912,716	仮払消費税及び地方消費税 11,927,669円
第2項 営業外費用	335,312,000	41,885,000	0	0	0	377,197,000	0	377,197,000	347,510,448	0	29,686,552	仮払消費税及び地方消費税 437,235円
計	1,204,449,000	△8,939,000	0	0	0	1,195,510,000	0	1,195,510,000	1,135,910,732	0	59,599,268	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	4,286,925,000	△983,753,000	3,303,172,000	290,999,000	0	3,594,171,000	3,399,977,609	△194,193,391	
第1項 企業債	1,732,000,000	680,000,000	1,052,000,000	90,000,000	0	1,142,000,000	1,093,000,000	49,000,000	
第2項 出資金	1,065,000,000	106,000,000	959,000,000	100,000,000	0	1,059,000,000	1,010,000,000	49,000,000	
第3項 長期借入金	208,231,000	53,024,000	155,207,000	999,000	0	156,206,000	142,684,264	13,521,736	
第4項 補助金	1,098,693,000	109,779,000	988,914,000	100,000,000	0	1,088,914,000	1,039,914,000	49,000,000	仮受消費税及び地方消費税 0円
第5項 負担金	183,000,000	35,220,000	147,780,000	0	0	147,780,000	114,108,150	33,671,850	
第6項 雑収入	1,000	270,000	271,000	0	0	271,000	271,195	195	
計	4,286,925,000	△983,753,000	3,303,172,000	290,999,000	0	3,594,171,000	3,399,977,609	△194,193,391	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考		
	当初予算額	補正予算額	流用増(減)額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 資本的支出	5,033,080,000	△961,563,000	0	4,071,517,000	307,116,000	0	4,378,633,000	4,175,018,568	147,000,000	0	147,000,000	56,614,432	
第1項 建設改良費	3,764,134,000	459,563,000	0	3,304,571,000	307,116,000	0	3,611,687,000	3,408,078,474	147,000,000	0	147,000,000	56,608,526	仮払消費税及び地方消費税 149,214,069円
第2項 企業債償還金	1,268,570,000	502,000,000	0	766,570,000	0	0	766,570,000	766,564,628	0	0	0	5,372	
第3項 長期借入金償還金	376,000	0	0	376,000	0	0	376,000	375,466	0	0	0	534	
計	5,033,080,000	△961,563,000	0	4,071,517,000	307,116,000	0	4,378,633,000	4,175,018,568	147,000,000	0	147,000,000	56,614,432	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額775,040,959円は、減債積立金419,000,000円、過年度分損益勘定留保資金260,109,652円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,931,307円で補てんした。

平成15年度島根県水道事業損益計算書
(平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	1,368,069,875		
(2) そ の 他 営 業 収 益	833,859	1,368,903,734	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	304,281,958		
(2) 送 配 水 費	74,100,558		
(3) 総 係 費	103,973,149		
(4) 減 価 償 却 費	283,692,510		
(5) 資 産 減 耗 費	10,424,440	776,472,615	
営 業 利 益			592,431,119
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	606,538		
(2) 他 会 計 補 助 金	169,458,000		
(3) 受 託 工 事 収 益	8,744,715		
(4) 雑 収 益	31,007,932	209,817,185	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	334,065,648		
(2) 受 託 工 事 費	8,744,715		
(3) 雑 支 出	4,264,125	347,074,488	△ 137,257,303
経 常 利 益			455,173,816
当 年 度 純 利 益			455,173,816
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			741,609
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			455,915,425

平成15年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	419,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	419,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		419,741,609
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	419,000,000	419,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		741,609
(3) 当 年 度 純 利 益		455,173,816
当年度未処分利益剰余金		455,915,425
(資本剰余金の部)		
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	215,416	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		215,416
工 事 負 担 金		
1 前 年 度 末 残 高	269,486,791	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	114,108,150	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		383,594,941
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	11,975,829,563	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	1,039,914,000	
4 当 年 度 処 分 額	2,388,586	
5 当 年 度 末 残 高		13,013,354,977
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	9,950,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		9,950,000
翌年度繰越資本剰余金		13,407,115,334

平成15年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		455,915,425
2 利益剰余金処分額		
(1) 減 債 積 立 金	455,000,000	455,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		915,425

平成15年度島根県水道事業貸借対照表
(平成16年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 水 道 設 備				
イ 土 地	473,131,536	473,131,536		
ロ 建 物	158,968,222			
建物減価償却累計額	54,390,473	104,577,749		
ハ 構 築 物	8,068,753,453			
構築物減価償却累計額	2,272,020,438	5,796,733,015		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,177,455,930			
機械及び装置減価償却累計額	665,145,939	512,309,991		
ホ 車 両 運 搬 具	730,000			
車両運搬具減価償却累計額	693,500	36,500		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,480,674			
工具器具及び備品減価償却累計額	27,411,903	12,068,771		
江 の 川 水 道 設 備				
イ 土 地	185,559,253	185,559,253		
ロ 建 物	362,276,448			
建物減価償却累計額	112,973,620	249,302,828		
ハ 構 築 物	7,796,174,785			
構築物減価償却累計額	2,369,025,663	5,427,149,122		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,145,962,541			
機械及び装置減価償却累計額	751,072,447	394,890,094		
ホ 車 両 運 搬 具	15,210			
車両運搬具減価償却累計額	14,449	761		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	42,309,640			
工具器具及び備品減価償却累計額	33,565,762	8,743,878		
斐 伊 川 水 道 設 備				
イ 構 築 物	156,924,186			
構築物減価償却累計額	12,299,571	144,624,615		
業 務 設 備				
イ 土 地	6,582,500	6,582,500		
ロ 建 物	83,421,969			
建物減価償却累計額	17,943,961	65,478,008		
ハ 構 築 物	7,813,139			
構築物減価償却累計額	2,013,530	5,799,609		
ニ 機 械 及 び 装 置	132,200			
機械及び装置減価償却累計額	41,148	91,052		
ホ 車 両 運 搬 具	8,815,526			

車両運搬具減価償却累計額	3,660,884	5,213,642	
へ 工具器具及び備品	10,418,103		
工具器具及び備品減価償却累計額	6,085,060	4,333,043	
有形固定資産合計			13,396,625,967
(2) 建設仮勘定			
イ 斐伊川水道建設事業費		24,162,324,247	
ロ 飯梨川水道改良設備費		24,179,018	
ハ 飯梨川水道電気設備費		38,945,000	
ニ 江の川水道移転事業費		125,911,533	
建設仮勘定合計			24,351,359,798
(3) 無形固定資産			
飯梨川水道設備			
イ 水利権		297,369,440	
江の川水道設備			
イ 水利権		2,437,711	
ロ 電話加入権		25,500	
業務設備			
イ 電話加入権		98,327	
ロ ソフトウェア		934,267	
無形固定資産合計			300,865,245
固定資産合計			38,048,851,010
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,993,362,653
(2) 未収金			224,212,913
流動資産合計			2,217,575,566
資産合計			40,266,426,576
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金(負債)			
イ 電気会計借入金		64,814,000	
他会計借入金(負債)合計			64,814,000
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金		190,921,370	
ロ 修繕準備引当金		179,732,902	
引当金合計			370,654,272
固定負債合計			435,468,272
4 流動負債			
(1) 未払金			897,182,394
(2) 未払費用			77,599
(3) その他流動負債			2,760,297
流動負債合計			900,020,290
負債合計			1,335,488,562

(資 本 の 部)			
5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 繰 入 資 本 金	8,827,000,000	
	ロ 組 入 資 本 金	2,273,900,000	
	自 己 資 本 金 合 計		11,100,900,000
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	12,974,737,461	
	ロ 他 会 計 借 入 金	992,269,794	
	借 入 資 本 金 合 計		13,967,007,255
	資 本 金 合 計		25,067,907,255
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,416	
	ロ 工 事 負 担 金	383,594,941	
	ハ 国 庫 補 助 金	13,013,354,977	
	ニ 他 会 計 補 助 金	9,950,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		13,407,115,334
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	455,915,425	
	利 益 剰 余 金 合 計		455,915,425
	剰 余 金 合 計		13,863,030,759
	資 本 合 計		38,930,938,014
	負 債 資 本 合 計		40,266,426,576

平成15年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 22,639,000	円 6,401,000	円 0	円 29,040,000	円 27,363,564	△ 1,676,436	
第1項 営業収益	13,286,000	5,128,000	0	18,414,000	17,630,621	783,379	
第2項 営業外収益	9,353,000	1,273,000	0	10,626,000	9,732,943	893,057	
計	22,639,000	6,401,000	0	29,040,000	27,363,564	△ 1,676,436	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 土地造成事業費用	円 17,299,000	円 6,326,000	円 0	円 0	円 0	円 23,625,000	円 0	円 23,625,000	円 20,707,380	円 0	円 2,917,620
第1項 営業費用	14,744,000	5,664,000	0	0	0	20,408,000	0	20,408,000	19,519,759	0	888,241
第2項 営業外費用	2,555,000	662,000	0	0	0	3,217,000	0	3,217,000	1,187,621	0	2,029,379
計	17,299,000	6,326,000	0	0	0	23,625,000	0	23,625,000	20,707,380	0	2,917,620

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増()減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 繰越額に 係る財 源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 398,434,000	円 △ 17,601,000	円 380,833,000	円 0	円 0	円 380,833,000	円 380,766,335	円 △ 66,665	
第1項 長期借入金	397,597,000	17,598,000	379,999,000	0	0	379,999,000	379,931,538	67,462	
第2項 補助金	837,000	3,000	834,000	0	0	834,000	834,797	797	
計	398,434,000	△ 17,601,000	380,833,000	0	0	380,833,000	380,766,335	△ 66,665	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 () 減 替 算	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計
第1款 資本的支出	円 414,034,000	円 47,470,000	円 0	円 461,504,000	円 0	円 0	円 461,504,000	円 460,511,516	円 0	円 0	円 0	円 992,484
第1項 土地造成費	52,362,000	2,575,000	0	49,787,000	0	0	49,787,000	49,577,736	0	0	0	209,264
第2項 企業債償還金	361,672,000	47,228,000	0	408,900,000	0	0	408,900,000	408,899,670	0	0	0	330
第3項 長期借入金償還金	0	2,817,000	0	2,817,000	0	0	2,817,000	2,034,110	0	0	0	782,890
計	414,034,000	47,470,000	0	461,504,000	0	0	461,504,000	460,511,516	0	0	0	992,484

資本的収入額が資本的支出額に不足する額79,745,181円は、減債積立金400,000円、建設改良積立金422,100円、過年度分損益勘定留保資金76,888,971円及び当年度分損益勘定留保資金2,034,110円で補てんした。

平成15年度島根県宅地造成事業損益計算書
(平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 宅 地 売 却 収 益	17,630,621	17,630,621	
2 営 業 費 用			
(1) 宅 地 売 却 原 価	18,412,971		
(2) 一 般 管 理 費	1,106,788	19,519,759	
営 業 損 失			1,889,138
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,253,027		
(2) 雑 収 益	6,479,916	9,732,943	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,187,621	1,187,621	8,545,322
経 常 利 益			6,656,184
当 年 度 純 利 益			6,656,184
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			132,152,275
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			138,808,459

平成15年度島根県宅地造成事業剰余金計算書
(平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
減債積立金		
1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	400,000	
3 当年度処分量	400,000	
4 当年度末残高		0
建設改良積立金		
1 前年度末残高	20,984,601	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分量	422,100	
4 当年度末残高		20,562,501
積立金合計		20,562,501
未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		132,552,275
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減債積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金年度末残高		132,152,275
(3) 当年度純利益		6,656,184
当年度未処分利益剰余金		138,808,459
(資本剰余金の部)		
他会計補助金		
1 前年度末残高	750,128,215	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分量	0	
5 当年度末残高		750,128,215
翌年度繰越資本剰余金		750,128,215

平成15年度島根県宅地造成事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分剰余金		138,808,459
2 利益剰余金処分量		
(1) 減債積立金	400,000	400,000
3 翌年度繰越利益剰余金		138,408,459

平成15年度島根県宅地造成事業貸借対照表
(平成16年 3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
(資 産 の 部)			
1 固 定 資 産			
(1) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金	162,854,484		
投 資 合 計		162,854,484	
固 定 資 産 合 計			162,854,484
2 宅 地 造 成			
(1) 未 成 宅 地			
イ 江島工業団地造成事業費	540,649,580		
ロ 江津地域拠点工業団地造成事業費	1,622,298,520		
ハ 旭拠点工業団地造成事業費	3,579,138,056		
未 成 宅 地 合 計		5,742,086,156	
宅 地 造 成 合 計			5,742,086,156
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		348,880,588	
(2) 未 収 金		847,378	
流 動 資 産 合 計			349,727,966
資 産 合 計			6,254,668,606
(負 債 の 部)			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	339,678		
引 当 金 合 計		339,678	
固 定 負 債 合 計			339,678
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		7,404,179	
流 動 負 債 合 計			7,404,179
負 債 合 計			7,743,857
(資 本 の 部)			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	250,576,899		
自 己 資 本 金 合 計		250,576,899	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	1,079,003,330		
ロ 他 会 計 借 入 金	4,007,845,345		
借 入 資 本 金 合 計		5,086,848,675	
資 本 金 合 計			5,337,425,574

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 補 助 金	750,128,215	
資 本 剰 余 金 合 計		750,128,215
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	20,562,501	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,808,459	
利 益 剰 余 金 合 計		159,370,960
剰 余 金 合 計		909,499,175
資 本 合 計		6,246,924,749
負 債 資 本 合 計		6,254,668,606

平成15年度島根県公営企業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業について、水力発電事業は、12発電所（13発電機）を運営し、認可最大出力27,250kWで電力を供給しているが、当年度は新たに平成16年2月から隠岐大峯山において認可最大出力1,800kWで風力発電所が営業運転を開始した。

当年度の水力発電事業は1億3,952万kWh余の電力量を供給したが、これは前年度に比べて2,886万kWh余（26.1%）の増であった。

当年度の総収益は、降雨量にも恵まれ発電量が増加し、また、新たに風力発電所が営業運転を開始したこと等により13億3,832万円余となり、前年度に比べて2,407万円余（1.8%）増加し、総費用は人件費が減少したこと等により11億6,546万円余で、前年度に比べて2,070万円余（1.7%）減となった。

その結果、当年度の純利益は1億7,286万円余となり、前年度に比べ4,477万円余（35.0%）の増加となり、平成9年度以来6年ぶりに1,289万円余の湯水準備引当金を積むことができた。

しかしながら、今後とも規制緩和、官民の役割分担の見直し等電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われるため、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 電気料金の低廉化を目的に平成7年に電気事業法が改正され、電力は自由化されたが、暫定的措置として公営電気の属する卸分野である県営水力発電所は、平成22年度までは電力受給基本契約を締結し、供給先を確保している。

しかしながら、今後とも電気事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと予想されるので、事務事業の改善など徹底したコスト削減を行い、経営の効率化に努められたい。

また、次期（平成17年、18年）売電価格が本年度中に決定される見込みであるが、適正な利益の確保を目指して積極的に働きかけられたい。

2) 平成12年度において、島根県企業局40周年記念事業として地域振興に寄与することを目的に、地域振興積立金を取り崩して「洛中洛外図屏風（誓願寺本）」を1億1,550万円で購入し、島根県立美術館に年額1,155,000円で貸し出し展覧に供している。

この貸貸額について、県民に還元するという購入の趣旨に照らし、有償、無償を含めその適正なあり方について検討されたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行っている。売水率は60.7%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000 m^3 の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に対し給水を行っている。売水率は、昨年度より低下し6.1%と極めて低い状況である。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用权を確保しているのみで、専用施設整備は未着手の建設仮勘定の事業である。

当年度の総収益は1億9,438万円余で、給水量の減少などにより前年度に比べて1,024万円余(5.0%)減となり、総費用は2億3,379万円余で、前年度に比べて1,277万円余(5.2%)減となった。

その結果、当年度は前年度と比べ若干少ない3,941万円余の純損失となり、当年度未処理欠損金は、3億642万円余となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、24億1,264万円余(企業債利息含む。)となっている。

また、建設仮勘定の神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、40億5,467万円余(企業債利息含む。)となり、これに稼働中のものを合わせた工業用水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、64億6,731万円余(企業債利息含む。)となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は、平成11年度から純損失が続いていたが、当年度は49万円余の純利益となった。

江の川工業用水道事業は、売水率が低いと純損失は営業開始以降連続して純損失となっており、当年度も3,990万円余の純損失となった。

工業用水道を巡る環境は、産業構造の変化、企業の水使用に対する姿勢の変化(工業用水の再利用等)、景気低迷による企業立地の伸び悩みなど厳しいものがあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 稼働中の施設については、売水率の向上と一層の経営の効率化、合理化が図れるよう引き続き努力する必要があるが、既存企業からの新たな需要を掘り起こすなど、民間団体等の協力も得て需要増に向けたあらゆる努力を傾注すること。特に、江の川工業用水道事業は、給水先が平成8年に契約した1事業所のみであり、その後、新規契約がない状態が続き、売水率は依然として10%に満たない状態である。

このため、知事部局と一体となって新たな水需要につながる企業の誘致戦略を検討すること。

2) 神戸川工業用水道建設事業は、志津見ダム本体の建設が着手され、平成23年度の供用開始に向けて、いよいよ事業計画等の検討が必要となる。

しかし、現在、工業団地の具体的な建設計画が明確になっていない。また、供給計画においても新規工業団地に進出する企業を含めて日量9,300 m^3 となっているが、具体的な企業の進出及び需要見込みは不透明である。

今後、企業へのアンケート調査の実施などによる的確な需要予測に基づいて、公営企業として適切な事業計画を策定し事業を実施すること。

(3) 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の2市2町に給水を行っているほか、水需給が逼迫している八雲村及び玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は、年々向上して93.4%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の2市2町に給水を行っている。売水率は、55.1%と低

く、営業開始直後に比べ向上はしているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、斐伊川・神戸川治水事業の主要施設である尾原ダムを水源とし、日量35,400 m^3 の給水能力で、東部 2 市 7 町 1 村に給水を行うために建設中の事業である。水道専用施設の整備に係る事業費343億円余が見込まれる大型事業であり、財源は、企業債、国庫補助金、一般会計出資金などである。平成15年度までに221億円余の事業費が投下された結果、事業進捗率は、事業費ベースで64%、送水管延長ベースで93%となっている。

当年度の総収益は15億7,872万円余で、料金改定や水道料金の平準化の措置による料金収入の減少などにより前年度に比べて1億3,367万円余（7.8%）減となり、総費用は11億2,354万円余で、前年度に比べて1億6,974万円余（13.1%）減となった。

その結果、当年度の純利益は4億5,517万円余となり、前年度に比べて3,607万円余（8.6%）の増加となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債の未償還残高は、71億3,220万円余（企業債利息含む。）となっている。

また、建設中の斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、103億4,421万円余（企業債利息含む。）となり、これに稼働中のものを合わせた水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、174億7,642万円余（企業債利息含む。）となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を計上しており、しかも最近は年々増加傾向にある。当年度は3億3,995万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引続き純利益を計上しており、当年度は1億1,558万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充てている。

水道事業を巡る状況は、県東部に水需給の逼迫した地域がみられるが、一般的には、人口の減少、節水型社会への移行等により、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。このようなことを踏まえ、次の点に留意し事業を行うとともに、早期に中・長期の経営計画を策定すること。

- 1) 飯梨川水道事業は、順調な経営が続いているが、引き続き経営の効率化、合理化に努力しなければならない。その一方で、施設の老朽化、耐震化を含めた施設整備、河床の低下などの課題を抱えており、施設の改良・更新計画も見据えた経営を行うこと。
- 2) 江の川水道事業は、売水率の向上という大きな課題を抱えているが、ここ数年改善されていない。また、売水率が低いと、水道料金の単価が割高になるという悪循環に陥っている。

単価抑制策については、これまでに一般会計からの補助金の交付や企業局としても低利率の企業債への借換えによる単価引き下げの努力が行われてきたところであるが、当年度から水道料金の平準化のための新たな措置が講じられたところである。

今後とも、徹底した経費節減等単価低減につながる最大限の経営努力を行うこと。

一方、売水率向上対策については、関係市町とともに協議されてきており、江津市においては、平成19年度に市内の一部の簡易水道を上水道に切り替えるなどの対策が講じられようとしているが、企業局としても、これまでも増して売水率向上対策を講じる必要がある。

- 3) 建設中の斐伊川水道建設事業は、多額の投資を要する大規模事業である。

斐伊川水道の供給単価については、現在供給開始後30年間の平均供給単価は、1トン当たり170円程度と試算されている。企業局としては、的確な需要に応じたる過池の計画的な施工等事業費の抑制の検討がなされているところである。多額の投資は、割高な水道料金を招くことから効率的な事業の遂行に努める必要があり、一層の経費節減や適正な職員の配置などを行うとともに、関係市町村の水需要に対応した適切な事業実施を図ること。

- (4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、前年度のような新規企業への売却はなかったものの、江島工業団地では境港管理組合へ156.47 m^2 、203万円余、江津地域拠点工業団地では、既存企業へ新たに3,000.03 m^2 、3,600万円余（平成25年までの分割納付）、県水道事業へ301.27 m^2 、15万円余の売却があった。

また旭拠点工業団地においては、今年度は売却はなかったものの、平成14年11月に基本協定を締結した一社 (19,650㎡) と引き続き交渉中である。

当年度の総収益は2,736万円余で、前年度に比べて1億7,819万円余 (86.7%) 減少し、総費用は2,070万円余で、前年度に比べて1億7,737万円余 (89.5%) 減となった。

その結果、当年度の純利益は665万円余となり前年度に比べて82万円余 (11.0%) 減となり、当年度末処分利益剰余金は1億3,880万円余となった。

この事業は、借入金 (企業債)、補助金等を財源に工業団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うこととなっているが、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計からの借入金によって企業債の償還を行っている。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は51億3,776万円余 (企業債利息含む。) に達している。

それぞれの団地の工場用地に対する分譲率 (以下「分譲率」という。) は、江島工業団地では80.8%で、江津地域拠点工業団地で27.3%及び旭拠点工業団地1.7%で極めて厳しい現状では、企業債の償還財源の確保が今後とも困難となることが予想されるため、次の取り組みが必要である。

1) 江島工業団地の当年度末の分譲率は80.8%となっているが、41,474㎡が未売却で残されている。

永年の懸案であった江島大橋が平成16年秋に開通することにより、今後ますます環日本海時代における西日本の物流拠点としての価値が高まると思われるので、一層の売却の促進に向けて働きかけを図りたい。

2) 旭拠点工業団地は、今年度は売却はなかったものの、基本協定を締結した一社と引き続き交渉中であり、今後誘致の実現へ向け努力されたい。

なお、景気が低迷するなかで、他用途利用への働きかけが行われたが、今後とも知事部局及び地元自治体と連携して、売却に向けより一層の促進を図りたい。

3) 当年度末処分利益剰余金は1億3,880万円余となっているが、過去10年以上も1億円を超える多額の資金が毎事業年度に処分されることなく翌年度に繰り越されてきているが、この有効な活用を図るべく適切に処分されたい。

(5) 企業局全事業

1) 地方公営企業を取り巻く環境は、行財政改革の推進、規制緩和等大きく変化してきており、抜本的な見直しが求められている。こうした中、本県企業局の各事業の課題を整理し、そのあり方について、企業局経営計画策定会議で検討が進められているが、早急に外部の有識者を含めた「企業局あり方検討委員会 (仮称)」を設置し、今後の企業局のあり方について抜本的な見直しを図りたい。

2) 本県においては、新行政システム推進計画の具体的取組として定員削減等が行われているが、企業局においても既に斐伊川水道建設事務所の廃止・統合等改善がなされつつあるが、引き続きその趣旨を踏まえ職員の定数削減など人件費総額の抑制について努力されたい。

3) また、退職手当等諸手当の見直しを行っているが、企業局においては、特殊勤務手当として業務手当 (日額) が全職員に支給されており、この手当の支給について、引き続きその必要性、支給額等について検討されたい。

4) 企業局の事業を実施するため、企業債を発行してきたが、その償還については一部一般会計から毎年借り入れており、その借入金残高は、67億円余に達している。

一方、当年度末現在、企業局全事業合計で36億円余の内部留保資金を保有している。

については、可能な限り一般会計から借り入れることなくこの内部留保資金を活用されたい。

